

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 トラスコ中山株式会社

【英訳名】 TRUSCO NAKAYAMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山 哲也

【本店の所在の場所】 大阪市西区新町一丁目34番15号

【電話番号】 (06)6543-9830(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 藪野 忠久

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区新町一丁目34番15号

【電話番号】 (06)6543-0970

【事務連絡者氏名】 経理部長 中村 哲也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
トラスコ中山株式会社東京支店
(東京都港区芝大門一丁目1番8号)
トラスコ中山株式会社川崎支店
(川崎市川崎区田町三丁目10番6号)
トラスコ中山株式会社名古屋支店
(名古屋市瑞穂区浮島町12番26号)
トラスコ中山株式会社姫路支店
(兵庫県姫路市飾磨区中野田二丁目5番地)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の皆様の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第47期 第2四半期 累計期間	第48期 第2四半期 累計期間	第47期 第2四半期 会計期間	第48期 第2四半期 会計期間	第47期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	45,733	54,121	23,120	27,793	99,201
経常利益 (百万円)	1,256	2,168	772	1,268	3,665
四半期(当期)純利益 (百万円)	541	1,206	393	741	1,607
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)			5,022	5,022	5,022
発行済株式総数 (株)			33,004,372	33,004,372	33,004,372
純資産額 (百万円)			72,683	74,377	73,554
総資産額 (百万円)			83,581	87,636	88,687
1株当たり純資産額 (円)			2,203.68	2,255.12	2,230.15
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	16.42	36.57	11.92	22.49	48.75
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	10.0	10.0	10.0	10.0	20.0
自己資本比率 (%)			87.0	84.9	82.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,435	1,958			7,132
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,401	6,992			1,665
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	298	331			629
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			13,710	12,447	17,812
従業員数 (名)			1,244	1,236	1,232

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成していませんので、四半期連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 持分法を適用した場合の投資利益について、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性がないため、記載を省略しています。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	1,236 (373)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人員です。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの人数で、月間所定労働時間を基準に算出した当第2四半期会計期間の平均雇用人員です。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当第2四半期会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
ファクトリールート	19,907	
ホームセンタールート	2,082	
その他	19	
合計	22,009	

(注) 1 金額は仕入価格に依っています。
 2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
ファクトリールート	25,239	
ホームセンタールート	2,526	
その他	27	
合計	27,793	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間における、当第2四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期報告書提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）におけるわが国経済は、欧米諸国の景気減速懸念と急激な円高の進行により、景気回復への失速感が高まったものの、新興国の需要拡大を背景に、景気の持ち直し傾向が続きました。

国内製造業を中心としたモノづくり現場においては、中国を中心としたアジア経済の旺盛な需要に支えられ、輸出型企業を中心に生産稼働率の上昇が続きました。このような環境下で当社は、少量多品種・多頻度の商品ニーズに的確にお応えするため、取扱商品の拡充、戦略的な在庫アイテムの増強、電子商取引の推進等、お客様の利便性を高める営業活動を展開しました。

その結果、当第2四半期会計期間における全体の売上高は277億93百万円（前年同四半期比20.2%増）となりました。

利益面につきましては、国内製造業各社が原価低減の動きを一段と強めたことや利益率の高いプライベート・ブランド商品の占有率が低下した影響により、売上総利益率は20.5%と前年同四半期に比べ0.8%低下しましたが、売上高の増加により、売上総利益は7億72百万円増の57億円（前年同四半期比15.7%増）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、業績の回復に伴う達成報奨金の支給及び時間外労働時間の増加による人件費の増加、プライベート・ブランド商品の市場認知度を高めるために、TVコマーシャルを再開したことによる広告宣伝費の増加等の影響により、43億99百万円（前年同四半期比6.5%増）となりました。

以上の結果により、営業利益は13億円（前年同四半期比63.4%増）、経常利益は12億68百万円（前年同四半期比64.3%増）となり、四半期純利益は7億41百万円（前年同四半期比88.7%増）となりました。

また、日本国内で長年培った当社の強みを生かし、タイ国においても事業化が見込めるとの判断から、平成22年9月3日に、初の現地法人となるプロツールナカヤマ（タイ）株式会社を設立しました。なお、同社の資産、売上高、損益、利益剰余金が、連結の範囲から除いても、当社の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、非連結子会社としています。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

・ファクトリールート（製造業、建設関連業等向け卸売）

国内製造業における生産活動が新興国の需要拡大を背景に回復傾向で推移する中で、当社に優位性のある少量多品種・多頻度の商品ニーズに確実に応えるため、在庫アイテムの拡充や電子商取引システムの推進等に取り組みました。その結果、売上高は252億39百万円、経常利益は13億15百万円となりました。

・ホームセンタールート（ホームセンター向け販売）

建設投資が低調に推移する市場環境の中で、プライベート・ブランド商品の提案を中心とした積極的な営業活動の強化に努めました。その結果、売上高は25億26百万円、経常損失は58百万円となりました。

・その他

報告セグメントに含まれない通販企業向け販売等を「その他」に含めており、売上高は27百万円、経常利益は11百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

[資産]

資産合計は、前事業年度末に比べ10億50百万円減少の876億36百万円（前事業年度末比1.2%減）となりました。主な要因は、現金及び預金が53億65百万円、売掛金が17億96百万円それぞれ減少したこと及び商品が2億56百万円、有形固定資産が60億53百万円それぞれ増加したことによるものです。

[負債]

負債合計は、前事業年度末に比べ18億73百万円減少の132億58百万円（前事業年度末比12.4%減）となりました。主な要因は、買掛金が14億7百万円、未払金が4億85百万円それぞれ減少したことによるものです。

[純資産]

純資産合計は、前事業年度末に比べ8億22百万円増加の743億77百万円（前事業年度末比1.1%増）となりました。主な要因は、利益剰余金が当四半期純利益12億6百万円の計上により増加し、期末配当金3億29百万円の支払により減少したことによるものです。なお、自己資本比率は前事業年度末の82.9%から84.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、124億47百万円(前年同四半期会計期間末は137億10百万円)となりました。

当第2四半期会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億61百万円の収入(前年同四半期会計期間は23億81百万円の収入)となりました。主な要因は、税引前四半期純利益12億56百万円、減価償却費6億22百万円、仕入債務の増加2億63百万円の収入に対し、売上債権の増加3億53百万円となったことによる支出の差額です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、名古屋支店ビル等の有形固定資産の取得による支出14億61百万円及び子会社設立に伴う関係会社株式の取得による支出1億39百万円が主な要因となり、16億9百万円の支出(前年同四半期会計期間は7億31百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得等により0百万円の支出(前年同四半期会計期間は0百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

平成22年4月1日より組織変更を行いました。営業本部に設置していた東日本営業部及び西日本営業部を廃止し、新たにファクトリー営業部及びホームセンター営業部を設置することで、顧客特性に合わせた営業展開を推進してまいります。

今後もモノづくり現場におけるユーザーニーズに的確にお応えすることで、売上高の確保を目指すとともに、引き続きコスト削減に取り組むことで、利益率の向上を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、第1四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
名古屋支店 (名古屋市中区)	ファクトリールート	土地・建物	4,412	1,202	自己資金	平成22年8月	平成25年12月
プラネット大阪 (大阪市城東区)	ファクトリールート	土地・建物	2,095		自己資金	平成22年12月	平成25年3月

(注)上記金額には、消費税等は含まれていません。

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の売却の計画は次のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	四半期末帳簿価額 (百万円)	売却の予定時期
旧 京都支店 (京都市伏見区)	ファクトリールート	土地・建物	334	平成22年10月

(注)上記金額には、消費税等は含まれていません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,190,000
計	57,190,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,004,372	33,004,372	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	33,004,372	33,004,372		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		33,004		5,022		4,709

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社中山興産	兵庫県芦屋市平田町1番13号	2,901	8.79
大同商事株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目8番26号	2,725	8.26
財団法人 中山視覚障 害者福祉財団	神戸市中央区神若通5丁目3番26号	2,000	6.06
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,336	4.05
小津 浩之	奈良県生駒市	1,217	3.69
小津 勉	奈良県生駒市	1,182	3.58
関西商事株式会社	兵庫県芦屋市平田町1番13号	1,179	3.57
日本トラスティ・サービス 信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,121	3.40
中山 哲也	兵庫県芦屋市	935	2.83
日本マスタートラスト 信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	796	2.41
計		15,396	46.65

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,121千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 796千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,889,100	328,891	
単元未満株式	普通株式 92,572		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,004,372		
総株主の議決権		328,891	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれています。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トラスコ中山株式会社	大阪市西区新町 一丁目34番15号	22,700		22,700	0.07
計		22,700		22,700	0.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,611	1,572	1,526	1,411	1,314	1,214
最低(円)	1,431	1,337	1,358	1,285	1,101	1,093

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを表示しています。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりです。

資産基準	0.2 %
売上高基準	%
利益基準	%
利益剰余金基準	%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,447	17,812
売掛金	13,320	15,117
商品	16,481	16,225
繰延税金資産	708	710
その他	458	282
貸倒引当金	9	5
流動資産合計	43,409	50,144
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	16,788	16,773
工具、器具及び備品(純額)	622	714
土地	22,467	16,351
建設仮勘定	109	53
その他(純額)	830	872
有形固定資産合計	40,818	34,765
無形固定資産		
ソフトウェア	1,385	1,857
その他	17	18
無形固定資産合計	1,403	1,875
投資その他の資産		
投資有価証券	895	986
再評価に係る繰延税金資産	127	127
その他	1,041	829
貸倒引当金	59	41
投資その他の資産合計	2,005	1,901
固定資産合計	44,227	38,542
資産合計	87,636	88,687

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,432	9,840
未払金	950	1,436
未払費用	138	134
未払法人税等	1,005	1,111
賞与引当金	938	761
役員賞与引当金	13	-
その他	189	316
流動負債合計	11,668	13,599
固定負債		
役員退職慰労引当金	166	166
その他	1,424	1,366
固定負債合計	1,590	1,532
負債合計	13,258	15,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金	4,709	4,709
利益剰余金	65,745	64,869
自己株式	42	42
株主資本合計	75,435	74,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58	111
土地再評価差額金	1,116	1,116
評価・換算差額等合計	1,057	1,004
純資産合計	74,377	73,554
負債純資産合計	87,636	88,687

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	45,733	54,121
売上原価	35,974	43,023
売上総利益	9,758	11,097
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,098	1,143
役員報酬	107	113
給料及び賞与	2,745	2,917
賞与引当金繰入額	930	938
福利厚生費	579	584
通信費	181	179
減価償却費	1,203	1,226
借地借家料	245	223
その他	1,405	1,553
販売費及び一般管理費合計	8,496	8,880
営業利益	1,262	2,216
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	6	6
仕入割引	401	495
その他	118	106
営業外収益合計	533	616
営業外費用		
売上割引	488	596
その他	50	69
営業外費用合計	539	665
経常利益	1,256	2,168
特別利益		
固定資産売却益	53	-
特別利益合計	53	-
特別損失		
固定資産除却損	56	12
固定資産売却損	71	-
その他	0	2
特別損失合計	128	14
税引前四半期純利益	1,181	2,153
法人税、住民税及び事業税	543	955
法人税等調整額	96	8
法人税等合計	639	947
四半期純利益	541	1,206

【第2四半期会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	23,120	27,793
売上原価	18,193	22,093
売上総利益	4,927	5,700
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	546	571
役員報酬	53	56
給料及び賞与	1,359	1,443
賞与引当金繰入額	458	466
福利厚生費	285	284
通信費	87	87
減価償却費	602	609
借地借家料	115	109
その他	622	769
販売費及び一般管理費合計	4,131	4,399
営業利益	795	1,300
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	0	0
仕入割引	191	243
その他	55	55
営業外収益合計	251	304
営業外費用		
売上割引	239	293
その他	35	42
営業外費用合計	275	336
経常利益	772	1,268
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	48	10
固定資産売却損	4	-
その他	0	1
特別損失合計	52	12
税引前四半期純利益	719	1,256
法人税、住民税及び事業税	517	854
法人税等調整額	190	339
法人税等合計	326	515
四半期純利益	393	741

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,181	2,153
減価償却費	1,215	1,253
貸倒引当金の増減額（は減少）	7	22
受取利息及び受取配当金	14	14
有形固定資産除売却損益（は益）	55	5
売上債権の増減額（は増加）	1,267	1,779
たな卸資産の増減額（は増加）	1,287	256
仕入債務の増減額（は減少）	1,543	1,407
未払消費税等の増減額（は減少）	332	153
その他	587	358
小計	3,203	3,024
利息及び配当金の受取額	10	9
法人税等の支払額	778	1,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,435	1,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,723	6,790
有形固定資産の売却による収入	324	-
無形固定資産の取得による支出	51	63
投資有価証券の取得による支出	100	-
投資有価証券の償還による収入	100	-
関係会社株式の取得による支出	-	139
その他	48	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,401	6,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	297	330
財務活動によるキャッシュ・フロー	298	331
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	734	5,365
現金及び現金同等物の期首残高	12,975	17,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,710	12,447

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ17百万円減少しています。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 13,795百万円	有形固定資産の減価償却累計額 13,101百万円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

前第2四半期会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高は当第2四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しています。
現金及び預金勘定 14,220百万円	
預入期間が3か月を超える定期預金 510百万円	
現金及び現金同等物 13,710百万円	

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	33,004,372

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	22,718

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	329	10.0	平成22年3月31日	平成22年5月24日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第2四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	329	10.0	平成22年9月30日	平成22年11月22日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、販売ルート別のセグメントから構成されており、製造業、建設関連業等向け卸売の「ファクトリールート」及びホームセンター向け販売の「ホームセンタールート」の2つのルートを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	ファクトリールート	ホームセンタールート	計		
売上高					
外部顧客への売上高	48,988	5,077	54,066	55	54,121
セグメント利益又は損失()	2,255	114	2,141	26	2,168

(注)1 「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない通販企業向け販売等の事業セグメントを含んでいます。

2 「セグメント利益又は損失()」は、経常利益を表示しています。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と一致しています。

当第2四半期会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	ファクトリールート	ホームセンタールート	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,239	2,526	27,765	27	27,793
セグメント利益又は損失()	1,315	58	1,257	11	1,268

(注)1 「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない通販企業向け販売等の事業セグメントを含んでいます。

2 「セグメント利益又は損失()」は、経常利益を表示しています。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と一致しています。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
2,255円 12銭	2,230円 15銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりです。

項目	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	74,377	73,554
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る純資産額(百万円)	74,377	73,554
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	32,981	32,981

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 16円 42銭	1株当たり四半期純利益 36円 57銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(百万円)	541	1,206
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	541	1,206
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,983	32,981

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 11円 92銭	1株当たり四半期純利益 22円 49銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

項目	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(百万円)	393	741
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	393	741
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,982	32,981

2 【その他】

第48期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月4日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主様に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額 329百万円

1株当たりの金額 10円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年11月22日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

トラスコ中山株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丹 治 茂 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトラスコ中山株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、トラスコ中山株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

トラスコ中山株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトラスコ中山株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第48期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、トラスコ中山株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。